

株主のみなさまへ

TOWA REPORT



第56期 事業のご報告

平成23年4月1日～平成24年3月31日

CONTENTS

ごあいさつ	1
半期の取り組み	2
トップ・インタビュー	3
ニュース&トピックス	7
業績の概要	9
連結財務諸表(要約)	11
個別財務諸表(要約)	13
会社の概況と株式の状況	14



東和薬品株式会社



代表取締役社長
吉田 逸郎

About TOWA 山形工場完成にあたって

平成22年より山形県上山市で建設を進めていた山形工場が昨年10月に竣工し、今年4月に本格稼働を始めました。これにより、安定供給体制のための生産設備に関わる投資は一段落します。これからは、リスク対策として大阪工場と岡山工場を合わせた3工場でのバックアップ体制の構築を進めていきます。取り組むべき課題は未だに多くありますが、安定供給体制強化のために引き続き努力を重ねてまいります。

ごあいさつ

本格的なジェネリック医薬品の普及拡大期に向け、安定供給体制の拡充を始め、“信頼され続ける”組織・製品づくりに邁進いたします。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第56期の事業のご報告(平成23年4月1日から平成24年3月31日)をお手元にお届けいたします。

国は、「平成24年度までに、後発医薬品の数量シェアを30%(現状から倍増)以上にする」という政府目標に向けて、後発医薬品使用促進のための環境整備を行っており、平成22年4月に行なわれた後発医薬品調剤体制加算の見直しにつづき、平成24年4月にもさまざまな施策を導入しております。その結果、薬局における後発医薬品割合は徐々に上昇しておりますが、目標の30%到達までは道半ばという状況であります。

そのような中、平成23年11月に策定した平成23年度～平成25年度(平成23年4月～平成26年3月)の中期経営計画では、この期間を本格的なジェネリックの時代で当社が飛躍するための体制を整える期間と位置づけ、そのために必要な組織・人材・製品力・設備などの整備を急いでおります。

具体的には、山形工場が計画通り竣工し、今春稼働を開始いたしました。また、前年度より増設を図ってまいりました営業所に

ついても、期末では計44営業所となり、営業体制の拡充も着実に進んでおります。

一方で、山形工場の稼働に伴う減価却費の計上や、営業体制の充実に伴う販売管理費の増加により、一時的に減益となっておりますが、これらの投資が一巡することで、将来当社が飛躍する体制が整うと考えており、何卒ご理解をいただきたいと考えております。

当期の配当につきましては、当期業績がほぼ計画どおり推移していることを踏まえ、株主の皆様のご支援にお応えするため、期末の配当金は当初の計画どおり1株当たり35.00円(中間期末1株当たり40.00円。年間1株当たり75.00円、配当性向22.4%)と致しました。

内部留保金につきましては、中長期的視点からの経営体質の強化、企業価値の増大を図るために、研究開発力の充実、生産能力向上・効率化のための設備投資、特に山形工場の建設、営業体制の拡充・強化などに充てさせていただきたいと存じます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

東和薬品この半期の取り組み

第21回日本医療薬学会年会

ランチョンセミナーを共催、展示ブースを出展しました。

(10月1~2日兵庫)



日本経済新聞で対談

東京大学大学院経済学研究科伊藤元重教授と吉田社長が対談し、「品質の追求で信頼性高め社会に貢献」について話し合いました。(1月1日)



自己株式取得

資本効率の向上を図り、機動的な資本政策を遂行するため、171,700株、取得価額627,420,000円の自己株式を取得いたしました。(2月23日~3月8日)

営業所の新設

つくば・周南(11月14日)、松本・佐賀(11月21日)、浜松(11月28日)、高松(12月5日)、新潟(12月12日)、甲府(2月27日)を新規開設し、合計44営業所体制となりました。また、八尾(11月7日)を移転しました。

最優秀ジェネリック医薬品賞に選定

「エルビナンDS小児用1%」が選定されました。(3月14日)



山形工場竣工(10月28日)

中期経営計画(平成23~25年度)を発表(11月7日)

山形配送センター移転(11月7日)

薬価基準追補品収載、15成分27品目を新発売

脂質異常症治療薬であるアトルバスタチン錠5mg/10mg「トーワ」などを発売しました。(11月28日)



「なぜ、今、ジェネリック医薬品は求められているのか!?!」

朝日新聞に広告を出稿しました。(2月8日)



日本薬学会第132年会

ランチョンセミナーを共催しました。(3月28~31日北海道)



特集

トップ・インタビュー

Top Interview



「中期経営計画」初年

本格的なジェネリック医薬品の普及拡大期を迎えるにあたり、信頼性のさらなる向上を課題に、種々の施策を進めています。

中期経営計画初年度の取り組みを吉田社長が総括しました。

Q

「東和式直販体制」の確立について、進捗をお聞かせください。

大手卸に負けない 販売・流通網の整備。

当社は現在、4年後（平成28年4月）に業績拡張期を迎えるための、組織の基盤づくりを進めています。今回の中期経営計画で目処を立て、平成28年には全ての体制を整える予定です。その1つとして取り組んでいるのが、大手卸を通さない当社独自の「東和式直販体制」の確立です。現在の取引先に対する流通網はすでに整備していますが、今後拡大していく売上に充分対応可能な販売・流通網の基盤づくりを進めています。具体的には、営業所の新設を行っており、代理店の規模から人員の拡充が必要となるエリアや比較的シェアの低いエリアを優先しています。平成21年には14カ所だった営業所を、今年3月末時点

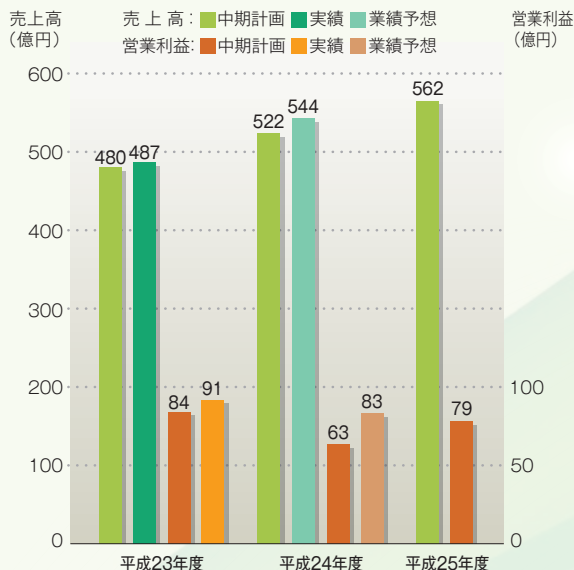
度を終え、着実な1歩を踏み出しました。

で44カ所まで増やし、残り2年で55営業所体制を完成させる予定です。国立病院機構143病院に対しては、24時間365日、注文があればいつでも納入できる体制が整いました。全国各地の代理店と協力し、大手卸に引けを取らない販売網を確立していきます。

個人から組織へと、 営業体制を転換。

これまで当社は、個人を主体とした営業活動を行ってきましたが、エリア・地域を主体とした営業へと、体制の転換を進めています。現在、当社にはジェネリック業界最多となる約550名のMRが在籍。また、数年前からデリバリー専門員の増員も行っています。そこで、取引先を個人からエリアごとの管理に変更し、よりきめ細やかに情報提供や製品供給が行えるよう、最適化を図っています。また、当社の今後の成長のためには組織づくりや「人財」の育成が欠かせません。この点でも、営業体制を個人から組織へと転換することが、人が助け合い、共に育つ組織づくりにつながり、長期的な業績に結び付くと考えています。この転換に伴う組織改革を推進しているのは、昨年営業本部に新設した組織改革推進室です。今後は、病院への営業活動を行っている病院部と、その他の取引先を担当している営業部の融合に取り組み、さらにエリア・地域に密着した営業活動を行っていきたいと考えています。

中期経営計画業績目標・数値(連結)



Q 「製品総合力No.1の製品づくり」について、方針をお聞かせください。

ユーザー視点による、 多面的な製品づくり。

「製品総合力No.1の製品づくり」は当社にとって、長期的に取り組んでいくべき課題だと考えており、中期経営計画2年目となる今年度から本格的に推進



していく重要なプロジェクトです。今後、ジェネリック医薬品は本格的な普及拡大期を迎えますが、その一方で、国内の医薬品市場は平成37年(2025年)をピークに縮小していくと見られ、医薬品メーカーは生き残りをかけた競争にさらされていくことになります。当社は、本当に必要な医薬品しか市場に残らない時代が来ても、「選ばれる製品」「必要とされる製品」を提供できる企業であり続けようと考えています。製品を選ぶのはメーカーではなく、患者さんや医療関係者です。選ぶ際の基準は、品質や価格、信頼性のほか、飲みやすさや扱いやすさ、視認性のよさなど、人によって様々。「製品総合力No.1の製品づくり」とは、立場の違う方々があらゆる基準で評価しても「東和薬品が一番だ」と選んでいただけるような製品づくりをすることです。そのためには、品質やコスト競争力のさらなる向上、迅速な情報提供や安定供給の確保などに、さらに注力していく必要があります。また、既存の製品が飲みづらいうらみなら、錠剤を小さくしたり、苦味をマスキングして飲みやすく改良するなど、付加価値製剤の創出においても、継続して注力していきます。

原薬や処方設計を見直し、求められ続ける製品へ。

具体的には、既存の製品を原薬や処方設計から見直し、必要のある製品に改良を加えていく方針です。現在、長期的に必要とされるであろう製品をリストアップし、それらの製品から優先的に見直しを行っています。既存の製品の見直しは、新製品の開発・製品化とほぼ同じくらいの手間や時間がかかる作業ですが、どなたからも選ばれる製品づくりのためには、不可欠な施策だと考えています。長期的な取り組みになるため、製剤技術センターを新設するなどして、体制を整えていく予定です。原薬については、原薬・中間体の研究開発能力を持つ大地化成株式会社を子会社化したことで、研究が進められるようになったほか、原薬に関わるコストについても、踏み込んで検討できるようになりつつあります。安定供給責任を果たすためには、原薬の加工や確保がこれから大きなテーマになっていくと考えており、その点については足がかりができたところといえます。



Q

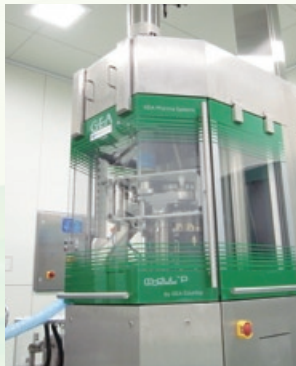
「安定供給」の強化について、生産と物流の2つの面からお聞かせください。

山形工場が竣工。3工場バックアップ体制の構築へ。

平成23年10月、ついに山形工場が竣工しました。日・米・欧3極のGMP（医薬品などの品質管理・製造管理の基準）を満たした「国際標準」工場です。世界中の製薬工場の中でも十指に入る最新鋭の製造設備、製造機器を導入しています。また山形工場には注射剤の生産を集約するため、無菌製剤棟には免震構造を採用。天然ガスや井戸水の利用も可能にするなど、非常時にも操業を続けられる環境を整えています。

山形工場は4月27日より本格稼働し、製品の出荷を開始。これで大阪工場・岡山工場と合わせて国内3工場体制が整い、75億錠の生産が可能となりました。これは売上が現在の倍になっても充分対応可能な数字で、これにより業績拡大後も安定供給を継続していくための生産能力を確保できたといえます。

今後取り組んでいくのが、3工場間でのバックアップ体制の構築です。1製品を2工場で製造可能な状態にしておき、災害などで1工場が操業を停止した場合でも、他の工場で即座に補完できる体制を整えていきます。



山形工場

東西物流センターを新設し、物流網を再編。

昨年、山形工場の敷地内に山形配送センターを新設。また西日本の物流拠点として、平成23年11月には西日本物流センターも起工しました。稼働は今年10月を予定しており、同時に山形配送センターも東日本物流センターへと名称を変え、東日本の物流拠点として運用を始めます。これまで、各工場生産された製品は、隣接する配送センターから全国の代理店・営業所へ直接配送していました。東西物流センター体制へと移行した後は、全ての製品を両物流センターに保管し、そこから東日本、西日本へと一括して配送します。それにより、配送コストの削減や、代理店・営業所の業務効率化を図ります。万一、一方の物流センターが被災した場合でも、もう一方の物流センターから全国へ製品を配送することが可能です。このように物流網の再編は、コスト競争力だけでなく安定供給にも貢献していきます。

TOWA'S NEWS&TOPICS

「国際標準」に対応し、先進の設計・設備を備えた山形工場が完成しました。

日・米・欧3極のGMPに準拠した、「国際標準」工場です。

平成19年から基本構想を練り始め、平成22年に建設を始めた山形工場が、昨年10月竣工。4月から本格稼働し、製品の出荷を始めました。日・米・欧3極のGMP（医薬品などの品質管理・製造管理の基準）に準拠し、製薬工場の中でも世界十指に入る最新鋭の製造設備を備えています。また、医薬品生産設備の先駆けとなる「全棟オールLED照明」も導入。これらの取り組みにより、工場全体のCO₂排出量を16%削減できます。敷地内には桜並木やピオトープを設けるなど、先進の設計・設備だけでなく、自然にも配慮した、人・地域・環境にやさしい工場です。

「高活性製剤」製造工場として、厳重な「封じ込め」体制を整えています。

山形工場では一般製剤だけでなく、ごく微量で薬理活性のある薬物を含む「高活性製剤」を製造します。そのため固形製剤棟の高活性エリアには、国内導入初となる封じ込め対応の高気密な打錠機や攪拌（かくはん）造粒真空乾燥機を導入。さらに製造室は差圧管理により漏れを防止し、エリア全体の圧力を外部より下げ、三重の「封じ込め」を実現しています。また無菌製剤棟は、無菌製剤の充填ラインをアイソレーター化し、無菌性と封じ込めを高いレベルで両立させています。厳重な封じ込めにより、従業員の安全を大切にし、環境への配慮も行っています。



安定供給確保のため、災害リスクに備えた設計・設備を採用しています。

万一の災害に備え、リスクに強い設計・設備も整えています。山形工場は、唯一の注射剤製造工場になるため、リスク対応として無菌製剤棟には「免震構造」を採用。震度7クラスの地震が起こっても、生産の継続が可能です。また、固形製剤棟には「制震構造」を採用し、災害時の被害を最小限に抑えます。他にも、エネルギー源として天然ガスの利用が可能な設備を整えています。断水時には井戸水も利用でき、一時的にライフラインが停止しても、生産を継続できる体制を備えています。山形工場の稼働により、当社が目指す堅固な安定供給体制の完成に、さらに一歩近づいたといえます。今後は、万一操業が停止した場合に備え、他2工場との連携を進め、3工場バックアップ体制を構築していく予定です。



免震装置



制震装置

西日本物流センターを建設中です。

現在、当社は物流網の再編を進めており、今年10月を目処に東西物流センター体制へと移行する予定です。東日本を管轄する東日本物流センターはすでに山形工場の敷地内に完成しており、西日本物流センターは岡山県勝央町にある岡山工場近隣に建設を進めています。昨年11月に起工し、竣工予定は今年6月。投資額は24億円です。物流センターの稼働により、配送の効率化を目指します。



完成イメージ図

「エルピナンDS小児用1%」が、最優秀ジェネリック医薬品賞に選定されました。

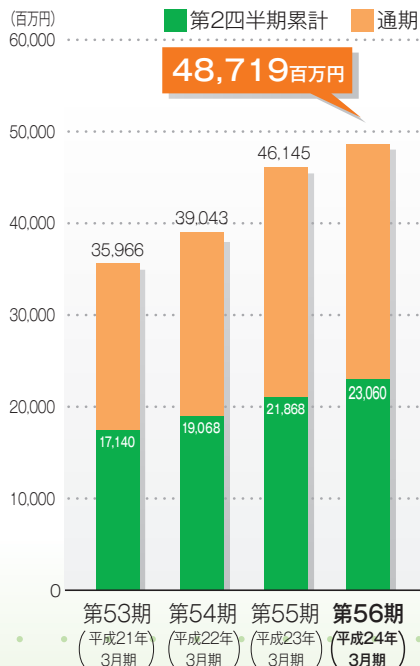
アレルギー性疾患治療剤「エルピナンDS小児用1%」が、NPO法人日本ジェネリック医薬品協議会により、最優秀ジェネリック医薬品賞「Generic Drug of the Year 2012」に選定されました。小児患者の服薬コンプライアンス改善のために、マスキングの工夫で苦味を緩和した点や、分包品にQRコードを表示して医薬品情報の入手を簡易にした点など、「患者さんに優しい製剤」の開発に成功した点が高く評価されました。



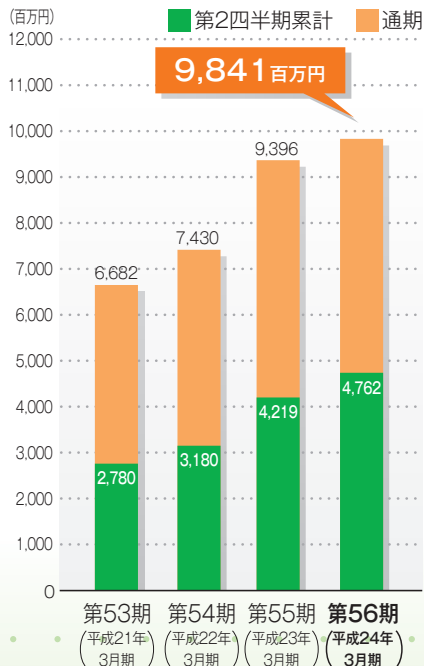
業績の概要

業績ハイライト(連結)

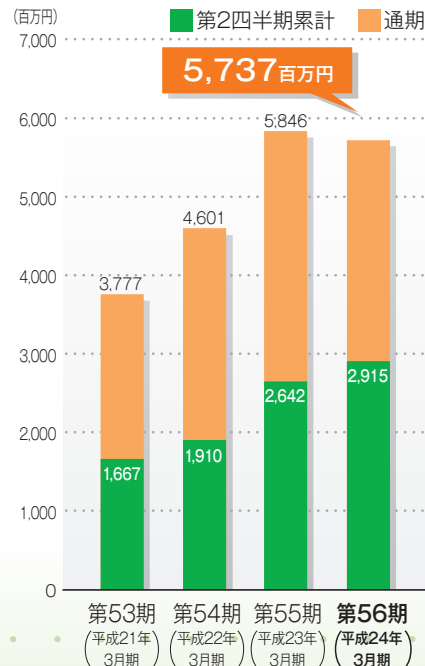
売上高



経常利益



当期(四半期)純利益



業績の概況

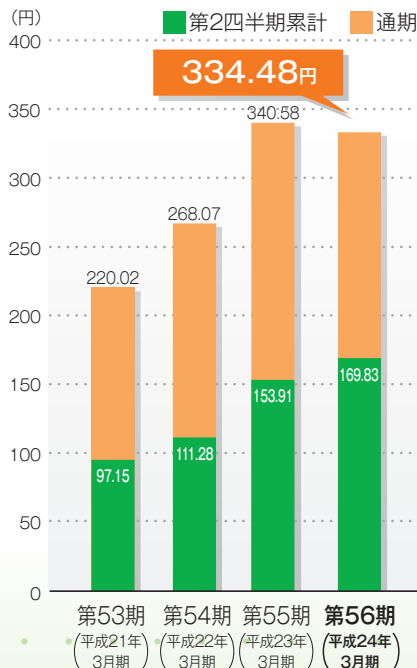
医療用医薬品業界では、平成23年度は診療報酬改定もなく、平成22年4月に実施された後発医薬品調剤体制加算の見直しの影響も一巡したため、ジェネリック医薬品市場の拡大にも一服感があります。

当社といたしましては、今後本格的なジェネリック医薬品の普及拡大期を迎えるにあたり安定供給体制の拡充を図るため、種々の施策に取り組んでおります。

生産面につきましては、山形工場が10月に竣工いたしました。また、前年度より増設を図ってまいりました営業所についても、計44営業所となり、営業体制の拡充も着実に進んでおります。また、11月の追補品として大型化が期待されるアトルバスタチン錠につきましては、同業他社の多くが開発に困難を極める中、当社は独自の結晶形の開発などの成果により初収載が可能となり、売上も順調に推移しております。

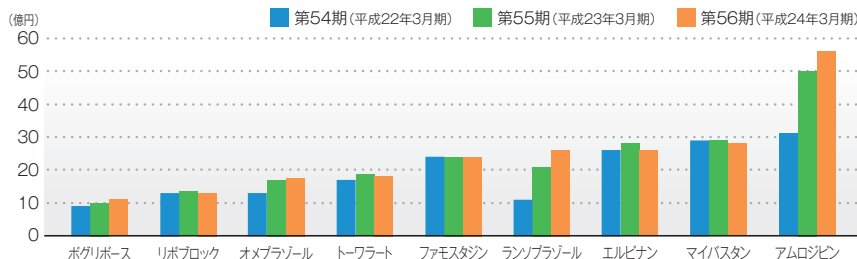
以上により、売上高は48,719百万円(前連結会計年度比5.6%増)となりました。一方利益面では、山形工場の減価償却費の計上が始まったことに加え、営業所の開設に伴う費用増などの影響により、営業利益は9,107百万円(同5.7%減)、経常利益は9,841百万円(同4.7%増)、当期純利益は5,737百万円(同1.9%減)となりました。

1株当たり当期(四半期)純利益



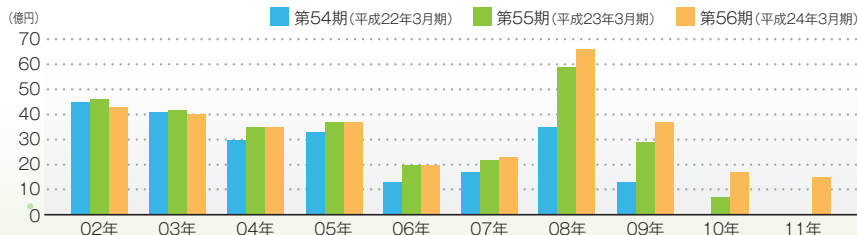
主要製品売上高推移(個別)

アムロジピン、ランソプラゾールを除き横ばい傾向



追補年度別売上高推移(個別)

03年追補以前はピークアウト、04~06年追補の売上は横ばい、11年追補の売上は15億円、うちアトルバスタチンは7億円



次期の見通し

次期の見通しにつきましては、平成24年4月に実施された薬局の後発医薬品調剤体制加算の見直しなど、複数のジェネリック医薬品の使用促進に向けた制度の見直しの組み合わせにより、薬局市場を中心に後発医薬品の使用が促進されることが期待されます。しかしながら、過去のジェネリック医薬品の使用促進策の影響が限定的であったことから、今回の促進策が当社業績に与える影響について

も当社としては依然慎重な見方を崩しておりません。

当社グループといたしましては、11月に策定した中期経営計画の課題である「東和式直販体制の確立」「製品総合力No.1の製品づくり」「安定供給体制の向上」に取り組み、本格的なジェネリックの時代で当社が飛躍するための体制を、中期経営計画期間(平成23年4月~平成26年3月)に整えたいと考えております。

以上により、次連結会計年度は、売上高54,400百万円(前連結会計年度比11.7%増)、営業利益8,300百万円(同8.9%減)、経常利益8,200百万円(同16.7%減)、当期純利益5,100百万円(同11.1%減)を見込んでおります。

連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期 (平成23年 3月31日現在)	当期 (平成24年 3月31日現在)	増減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	9,531	4,217	△5,313
受取手形及び売掛金	16,024	16,467	443
有価証券	2,000	2,081	81
① たな卸資産	13,480	17,299	3,819
スワップ資産	—	141	141
その他	1,668	2,164	496
貸倒引当金	△247	△126	121
流動資産合計	42,456	42,245	△210
固定資産			
② 建物及び構築物	7,178	19,230	12,051
土地	6,771	6,771	—
建設仮勘定	10,390	3,504	△6,886
② その他	2,491	5,736	3,244
有形固定資産合計	26,833	35,242	8,409
無形固定資産合計	606	774	167
投資有価証券	1,791	1,811	19
その他	1,388	1,266	△122
貸倒引当金	△112	△95	16
投資その他の資産合計	3,067	2,981	△86
固定資産合計	30,508	38,998	8,490
資産合計	72,964	81,244	8,279

POINT 1

たな卸資産

山形工場新設に伴い、増産しました。

POINT 2

建物及び構築物／(有形固定資産)その他

山形工場の稼働により増加しました。

(単位:百万円)

科目	前期 (平成23年 3月31日現在)	当期 (平成24年 3月31日現在)	増減
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	6,504	6,473	△31
未払金	2,833	3,301	468
未払法人税等	2,135	1,742	△392
その他	5,425	8,308	2,883
流動負債合計	16,899	19,826	2,926
固定負債			
③ 長期借入金	8,500	9,792	1,292
退職給付引当金	66	55	△11
その他	834	1,075	241
固定負債合計	9,400	10,923	1,522
負債合計	26,300	30,750	4,449
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	4,717	4,717	—
資本剰余金	7,870	7,870	—
利益剰余金	34,117	38,567	4,450
④ 自己株式	△11	△638	△627
株主資本合計	46,694	50,516	3,822
その他有価証券評価差額金	△30	△22	7
純資産合計	46,664	50,494	3,830
負債純資産合計	72,964	81,244	8,279

POINT 3

長期借入金

山形工場建設資金の銀行借入を行ったことによるものです。

POINT 4

自己株式

自己株式の取得を実施しました。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	増減
5 売上高	46,145	48,719	2,573
売上原価	21,348	21,986	637
売上総利益	24,797	26,732	1,935
6 販売費及び一般管理費	15,142	17,624	2,481
営業利益	9,654	9,107	△546
営業外収益	223	849	625
営業外費用	481	115	△366
経常利益	9,396	9,841	445
特別利益	153	—	△153
特別損失	114	108	△5
税金等調整前当期純利益	9,435	9,733	297
法人税、住民税及び事業税	3,559	3,389	△169
法人税等調整額	29	605	576
当期純利益	5,846	5,737	△109

POINT5

売上高／売上原価／売上総利益

大型追補品のアトルバスタチン錠の初掲載をしたことなどにより、売上高は前年同期に比べ、2,573百万円(+5.6%)の増加となりました。

また、工場稼働率が上がったため、原価率が低下したことなどにより、売上原価は637百万円(+3.0%)増加し、売上総利益は1,935百万円(+7.8%)の増加となりました。

7 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,739	3,379	△2,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,854	△8,482	△627
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,220	879	△3,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△9	7
現金及び現金同等物の増減額	2,089	△4,232	△6,322
現金及び現金同等物の期首残高	5,941	8,031	2,089
現金及び現金同等物の期末残高	8,031	3,798	△4,232

POINT6

販売費及び一般管理費

研究開発費は、今後特許切れを迎える大型追補品や、それらの付加価値製剤の開発の増加などにより、前年同期に比べ816百万円増加しました。

また、新規営業所の開設などにより、人件費は1,028百万円増加し、販管費は2,481百万円増加しました。

POINT7

連結キャッシュ・フロー計算書

税金等調整前当期純利益が9,733百万円ありましたが、たな卸資産の増加額が3,819百万円、有形固定資産の取得による支出が9,009百万円、自己株式の取得による支出627百万円などにより、現金及び現金同等物は4,232百万円減少しました。

連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成23年4月1日 期首残高	4,717	7,870	34,117	△11	46,694	△30	46,664
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△1,287		△1,287		△1,287
当期純利益			5,737		5,737		5,737
自己株式の取得				△627	△627		△627
株主資本以外の項目						7	7
連結会計年度中の変動額合計	—	—	4,450	△627	3,822	7	3,830
平成24年3月31日 期末残高	4,717	7,870	38,567	△638	50,516	△22	50,494

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表(要約)

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期 (平成23年 3月31日現在)	当期 (平成24年 3月31日現在)	増減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	9,332	3,879	△5,453
受取手形	9,507	8,509	△997
売掛金	5,887	7,170	1,282
有価証券	2,000	2,081	81
たな卸資産	13,286	17,090	3,804
スワップ資産	—	141	141
その他	1,602	2,035	433
貸倒引当金	△247	△123	123
流動資産合計	41,369	40,785	△584
固定資産			
建物	6,577	17,642	11,064
土地	6,645	6,645	—
建設仮勘定	9,614	3,446	△6,167
その他	2,449	5,916	3,466
有形固定資産合計	25,286	33,650	8,363
無形固定資産合計	604	756	151
投資有価証券	1,791	1,811	19
その他	2,305	2,178	△126
貸倒引当金	△112	△95	16
投資その他の資産合計	3,984	3,893	△91
固定資産合計	29,876	38,300	8,424
資産合計	71,245	79,085	7,840

損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (平成23年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当期 (平成24年4月1日から 平成24年3月31日まで)	増減
売上高	44,780	47,225	2,445
売上原価	20,754	21,072	317
売上総利益	24,026	26,153	2,127
販売費及び一般管理費	14,639	17,128	2,488
営業利益	9,386	9,025	△361
営業外収益	231	856	625
営業外費用	479	113	△366
経常利益	9,137	9,768	630
特別利益	151	—	△151
特別損失	114	105	△8
税引前当期純利益	9,174	9,662	488
法人税、住民税及び事業税	3,470	3,379	△91
法人税等調整額	21	587	565
当期純利益	5,683	5,696	13

株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	純資産合計
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成23年4月1日 期首残高	4,717	7,870	399	31	27,385	5,733	33,549	△11	46,126	△30	46,096
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の積立				296		△296	—		—		—
特別償却準備金の取崩し				△10		10	—		—		—
別途積立金の積立					4,400	△4,400	—		—		—
剰余金の配当						△1,287	△1,287		△1,287		△1,287
当期純利益						5,696	5,696		5,696		5,696
自己株式の取得								△627	△627		△627
株主資本以外の項目										7	7
事業年度中の変動額合計	—	—	—	285	4,400	△276	4,409	△627	3,781	7	3,789
平成24年3月31日 期末残高	4,717	7,870	399	317	31,785	5,456	37,958	△638	49,908	△22	49,885

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況と株式の状況 (平成24年3月31日現在)

会社概要

社名	東和薬品株式会社
本社	〒571-8580 大阪府門真市新橋町2-11 TEL (06)6900-9100(代表)
代表者	代表取締役社長 吉田 逸郎
創業	昭和26年6月
設立	昭和32年4月
上場取引所	東京証券取引所市場第一部(証券コード:4553)
資本金	47億1,770万円
事業内容	医療用医薬品の製造・販売 自社製品 562品目
従業員数	1,468名
取引銀行	三菱東京UFJ銀行 門真支店 みずほ銀行 守口支店 三菱UFJ信託銀行 大阪支店 日本政策投資銀行 関西支店
研究所	中央研究所 製剤研究所
工場	大阪工場 岡山工場 山形工場 山形第一工場
子会社	ジェイドルフ製薬株式会社(医薬品製造販売) 大地化成株式会社(医薬品原薬・中間体の研究開発及び製造)

株式の状況

発行可能株式総数	49,000,000株
発行済株式総数	17,172,000株
1単元の株式数	100株
株主数	4,930名

大株主一覧(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
(株)吉田事務所	4,700千株	27.65%
(有)吉田興産	2,000	11.76
ジェーピー モルガン チェース バンク 385078	557	3.27
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー・レギュラー・アカウント	492	2.89
吉田逸郎	485	2.85
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505044	470	2.76
東和薬品共栄会	396	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	370	2.17
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	354	2.08
ピクテアンドシーヨーロッパエスエー	339	1.99

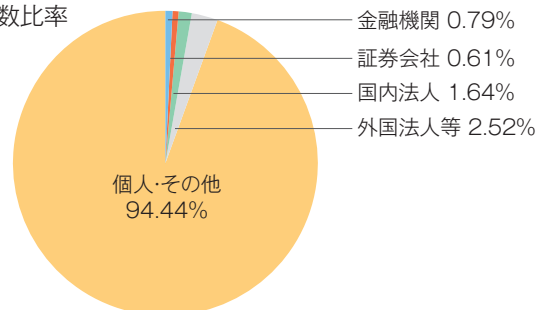
取締役及び監査役(平成24年6月27日現在)

代表取締役社長	吉田 逸郎	常勤監査役	栗原 一夫
常務取締役	播磨 武	監査役	皆木 武久
常務取締役	大澤 孝	監査役	森野 實彦
取締役	藤本 正義	監査役	辻 弘
取締役	藪下 啓二		
取締役	西川 義明		
取締役	野口 豪		
取締役	猪熊 俊		

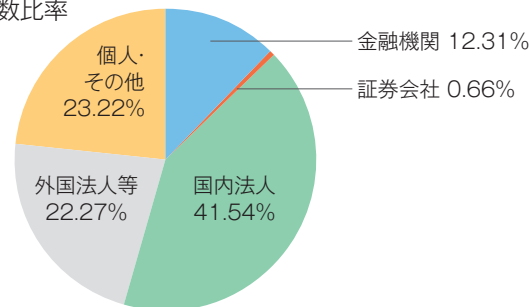
※は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

株主分布状況

株主数比率



株式数比率



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月に開催

剰余金の配当の基準日 3月31日、9月30日

1単元の株式数 100株

公告掲載方法 電子公告によって行います。
<http://www.towayakuhin.co.jp/ir/koukoku.html>
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人ならびに特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 (お問い合わせ先) 〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
電話:0120-094-777 (通話料無料)

◎住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

口座を開設されている証券会社等にお申出ください。なお、特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

◎未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し付けください。

◎見直しに関する注意事項

当報告書の記載内容のうち、歴史的事実でないものは将来に関する見直し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは記載の見直しとは異なる場合がございます。



ホームページのご案内

<http://www.towayakuhin.co.jp>

当社のホームページでは、最新のトピックスをはじめ、企業情報や財務情報などの、株主・投資家の皆様に役立つ情報も積極的に開示しております。ぜひご覧ください。



一般の皆様へ



当社が大切にしている考え方やRACTAB技術をはじめとする人にやさしい製剤工夫などを紹介しています。

医療関係者の皆様へ

製品情報に加え、当社の取り組みの紹介、学会・セミナー共催情報など、情報提供をしています。

株主・投資家の皆様へ



「IRメール配信サービス」を開始しております。E-mailにてIR情報をお届けいたしますので、ご希望の方はご登録ください。



東和薬品株式会社

〒571-8580 大阪府門真市新橋町2番11号
TEL:06-6900-9100(代表)
<http://www.towayakuhin.co.jp>
皆様からのアクセスをお待ちしております。